

パリ協定との整合性分析 2021年度開示

当社は、独立系シンクタンクThe 2° Investing Initiative (2DII)が国連PRIほかの支援を得て開発したツールParis Agreement Capital Transition Assessment (PACTA) を使って、当社の資産運用ポートフォリオのパリ協定との整合性分析を実施しました。

分析の対象および方法

分析対象	当社が自ら運用するファンドが保有する国内外の社債および株式で構成する合成ポートフォリオ（2021年6月30日時点）を対象に分析を行いました。外部委託ファンドおよびオルタナティブ資産を投資対象とするファンド、当社が自ら運用するファンドが保有する国債等の社債以外の債券は当分析の対象に含まれておりません。
分析方法	PACTAでは、世界のGHG排出量の約75%を占める以下の7つのセクターについて、今後5年間のポートフォリオのパリ協定が目標とする2℃シナリオ（※）との整合性を分析します。 ※欧州委員会傘下のEU Science Hubが策定したシナリオ“Global energy and climate (GECO) 2020”を用いています。 ■ 石油・ガス（採掘のみ） ■ 石炭（採掘のみ） ■ 電力（発電のみ） ■ 自動車（組み立てのみ） ■ 鉄鋼（製造のみ） ■ セメント（製造のみ） ■ 空運

分析結果

PACTAによる分析の結果、当社の合成ポートフォリオのGHG排出量のうち、石油・ガス、電力および鉄鋼がそれぞれ28%、7%、6%を占める一方で、その他の4セクターの構成比率は極めて低いことがわかりました。

また、今後5年間のシナリオ分析の結果、石油・ガスおよび電力セクターについてはパリ協定の目標に整合的あるいは保有銘柄の一部入れ替えによりポートフォリオへの大きな影響を避けながら整合的とすることが可能な水準である一方、自動車セクターは現状では目標に未達であり、整合的とするには日系大手3社によるEV化計画の大幅前倒しが必要であることがわかりました。

当社は、脱炭素社会は、革新的なイノベーションが牽引役となり、長い時間をかけてその実現に近づいていくものであり、拙速な脱化石燃料の動きはインフレや環境破壊を生じさせかねないと考えています。当社はこうした考えに基づき、投資先企業等に対して、GHG排出量が多いセクターや企業のダイベストメントを選択肢として考慮しつつ、エンゲージメント等を通じて、パリ協定が求める水準と整合した長期計画を有する企業に付与されるSBT（Science Based Targets）認証の取得、CDP気候変動スコアの改善等の働きかけを行う方針です。

合成ポートフォリオのセクター別構成比率

業種	GHG排出量の構成比	投資残高の構成比
石油・ガス	28.4%	1.6%
電力	7.0%	2.4%
鉄鋼	5.7%	1.4%

業種	GHG排出量の構成比	投資残高の構成比
自動車	1.9%	6.3%
セメント	0.2%	0.1%未満
石炭	0.1%	0.1%未満
空運	0.1%未満	0.2%

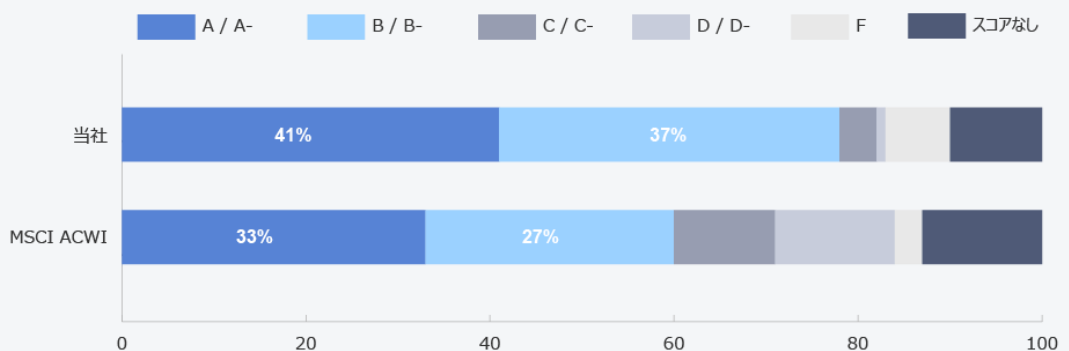
電力、石油・ガスおよび自動車セクターの分析結果

業種	分析結果
電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石炭火力発電：パリ協定の目標に整合的 ■ ガス火力発電：パリ協定の目標に整合的 ■ 再生エネルギー発電：パリ協定の目標に未達 <p>目標との乖離を投資額に置き換え試算したところ、今後5年間にポートフォリオに大きな影響を与えない範囲で投資を増強することによりパリ協定の目標水準を達成可能であることを確認</p>
石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガス生産：パリ協定の目標に整合的 ■ 原油生産：パリ協定の目標に未達 <p>ポートフォリオに大きな影響を与えない範囲で保有銘柄の一部を随伴原油産出量が少ないガス田を所有する企業に入れ替えることにより、パリ協定の目標水準を達成可能であることを確認</p>
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定の目標に未達 <p>生産台数に占めるEV車の比率を高めるよう、計画の大幅前倒しが必要であることを確認</p>

当社ポートフォリオのCDP気候変動スコア

CDPは、国内外の主要企業のGHG排出削減等の目標および目標達成のためのアクションプランの実効性を評価した気候変動スコアを付与しています。当社の合成ポートフォリオとMSCI ACWIそれぞれの同スコアの分布を比較したところ、当社ポートフォリオは評価が高いA/A-、B/B-の構成比率が高いことがわかりました。

CDP気候変動スコア別構成比率



CDPは、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する、英国の非政府組織（NGO）です。前身である「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」が設立された2000年以降、気候変動、水、森林、サプライチェーン等に関する質問書の送付と、機関投資家への情報開示を行っています。当社は2021年6月に署名しました。

※基準日は2021年6月30日

（出所）FactsetデータおよびCDP「2021 CDP Scores」を基に当社作成

CDPは、国内外の主要企業のGHG排出削減等の目標および目標達成のためのアクションプランの実効性を評価した気候変動スコアを付与しています。当社の合成ポートフォリオとMSCI ACWIそれぞれの同スコアの分布を比較したところ、当社ポートフォリオは評価が高いA/A-、B/B-の構成比率が高いことがわかりました。

ポートフォリオの温室効果ガス排出量 2021年度開示

当社が運用する国内株式、外国株式、国内債券および外国債券を対象に、温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1 & 2）など4指標について当社ポートフォリオとベンチマーク（BM）の比較分析を行いました。各指標の計算にはサステナリティクス社が提供するデータを用いております。

	GHG排出量 (スコープ1&2) (千tCO2e)		カーボンフットプリント (tCO2e/百万USD)		炭素強度 (tCO2e/百万USD)		加重平均炭素強度 (tCO2e/百万USD)		データカバレッジ (%)	
	当社	BM比(%)	当社	BM比(%)	当社	BM比(%)	当社	BM比(%)	当社	BM比(%)
国内株式	3,510	126	97	121	143	115	143	145	94	98
外国株式	347	89	41	89	183	103	177	114	98	100
国内債券	583	85	193	85	308	87	285	81	86	82
外国債券	115	74	59	74	172	77	225	86	85	90

ベンチマーク：国内株式 TOPIX、外国株式 MSCI KOKUSAI、国内債券 Nomura BPI（事業債）、外国債券 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan - Corporate Total Return

指標算出上の留意点（対象は2021年6月末時点の当社が運用するポートフォリオ。国内債券および外国債券は国債を除く。）

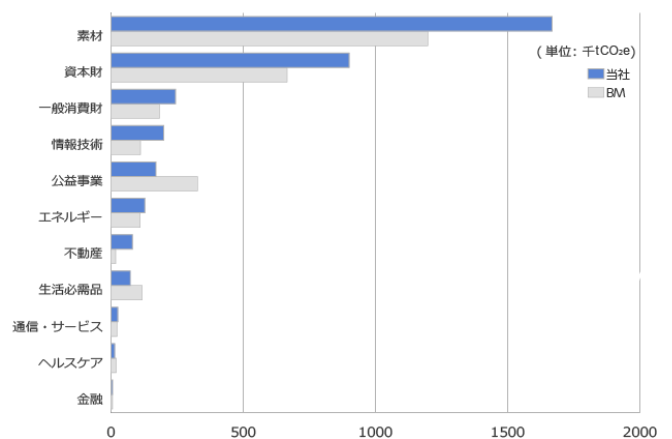
指標の説明と算出式

指標の説明		算出式
GHG排出量 (スコープ1&2)	ポートフォリオに紐づくGHGの総排出量	$\Sigma[\text{発行体のGHG排出量} \times (\text{ポートフォリオ保有時価}) + \{(\text{発行体株式時価総額}) + (\text{発行体有利子負債総額})\}]$
カーボンフットプリント	ポートフォリオ時価100万USDあたりのGHG排出量	ポートフォリオGHG排出量 ÷ ポートフォリオ時価
炭素強度	投資先企業等の売上高100万USDあたりのGHG排出量	$\text{ポートフォリオGHG排出量} + \Sigma[(\text{売上高}) \times (\text{保有時価}) + \{(\text{発行体株式時価総額}) + (\text{発行体有利子負債総額})\}]$
加重平均炭素強度 [TCFD推奨指標]	投資先企業等の個社毎炭素強度を保有ウエイトで加重平均	$\Sigma\{[(\text{GHG排出量}) + (\text{売上高})] \times [(\text{保有時価}) + (\text{ポートフォリオ時価})]\}$

国内株式については、何れの指標においても当社ポートフォリオの排出量がBMを上回っています。これは、当社が日本株バリュー運用戦略を主カプロダクトとしており、素材や資本財セクターの構成比率が高いことが主な要因です。また、当社ポートフォリオの加重平均炭素強度はBM対比145%となっていますが、これはBMであるTOPIXには売上高原単位あたりの排出量が多いJ-REITが含まれていないことに起因しており、当社ポートフォリオからJ-REITを除くとBM対比106%にとどまります。

一方、国内債および外国債の当社のGHG排出指標は概ねBMを下回っており、環境負荷が低いポートフォリオとなっています。外国株については、BMに含まれない売上高あたりの排出量が多い新興国の素材関連企業等の保有やREITのオーバーウエイトの影響により炭素強度および加重平均炭素強度はBM対比でそれぞれ103%と114%となっていますが、その他の指標はいずれもBMを下回っています。

日本株GHG排出量(スコープ1 & 2)



(出所) 2021年6月末時点のサステナリティクス社GHG排出量データ (入手可能な実績値または推定値) を基に三井住友DSアセットマネジメント作成ベンチマーク (BM) はTOPIX